

PRAEVIDENTIA DAILY (9月30日)

昨日までの世界：米財政審議懸念からくる米ドル安・豪ドル安

先週金曜は、米議会における来年度暫定予算に関する期限が週明けの9月30日に迫る中で、米国の株安と長期債利回りの低下が対円や対欧州通貨での米ドル安に繋がった一方、豪ドルやNZドルといった米株価と連動性が高い通貨については株安と連動して対米ドルで下落する展開となった。ドル/円は結局99円丁度近辺から一時98.10円へ下落したが、ドル安要因は米財政審議問題だけではなく、ハト派的で投票権のあるFed高官のハト派発言や米経済指標の予想比小幅下振れもあった。一方、本邦コアCPIは前年比+0.8%と市場予想を上回り、円安要因だったがドル/円相場にはほとんど効かなかった。

Fed高官発言では、Dudley・NY連銀総裁が緩やかな経済成長ペースと一致して労働市場の状況改善もゆっくりしている、QE縮小開始の決定と短期金利引き上げの決定の間の期間は容易に数年となり得る、と述べたほか、Evansシカゴ連銀総裁も、年内に緩和縮小に着手するそれなりの確率はあるが、来年に持ち越される可能性もある、と述べた。米経済指標では、個人支出および個人所得は各々+0.3%、+0.4%と市場予想通りだったが、Fedが最も重視するインフレ指標であるコアPCEデフレーターが前年比+1.2%と市場予想を下回ったほか、ミシガン大消費者信頼感指数も77.5と市場予想(78.0)に届かなかった。但し経済指標は悲観すべき内容ではなく、コアPCEデフレーターは下方修正された前月値(+1.1%)からは伸び率が高まっており、米国のディスインフレ傾向一服を示すものであるほか、消費者信頼感も速報値(76.8)からは上方修正されている。

この間、ポンドは、米ドル安の煽りを受けて上昇したほか、Carney・BoE総裁が英Yorkshire紙とのインタビューで英景気回復が強まり広範囲となっているため、量的緩和の理由はなく、支持したことはない、と述べたことから対ドルで1.6050ドル近辺から1.61ドル台へ急上昇した局面があった。こうした発言は、BoEの相対的なハト派度の弱さとポンド堅調見通しを再確認するものといえる(当社ウィークリーレポート「[ガイダンスから為替をガイドする](#)」および「[ポンド：対ユーロで続伸余地](#)」を参照)。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と主な変動要因(先週金曜)

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WII	原油Brent
ドル/円	-0.8	-0.01	-0.01	-0.00	-0.01	-0.03	-0.01	-0.4	-0.3	-0.2	-0.5
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.2	-0.01	-0.02	-0.01	-0.03	-0.05	-0.03	-0.2	-0.4	-0.5	+0.10
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.5	-0.00	-0.01	-0.01	+0.01	-0.02	-0.03	-0.1	-0.4	+0.2	+0.1
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	-0.2	+0.01	+0.00	-0.01	+0.02	-0.01	-0.03	-0.1	-0.4	+0.2	+0.1
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.6	-0.02	-0.03	-0.01	-0.01	-0.04	-0.03	-0.8	-0.4		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

主要通貨ペアの前週比変化率と主な変動要因(先週1週間)

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-1.1	+0.00	+0.00	-0.00	-0.10	-0.11	-0.01	-1.1	+0.1	-1.7	-0.5
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.0	-0.04	-0.04	+0.00	-0.06	-0.17	-0.11	-0.5	-1.1	-0.5	+0.26
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.8	-0.05	-0.05	+0.00	+0.03	-0.08	-0.11	-0.6	-1.1	-1.5	-0.2
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	-1.1	-0.02	-0.02	+0.00	-0.01	-0.12	-0.11	-0.6	-1.1	-1.5	-0.2
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.8	-0.07	-0.07	+0.00	-0.10	-0.21	-0.11	-1.3	-1.1		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前週比変化率、金利は前週比変化幅(%ポイント)。

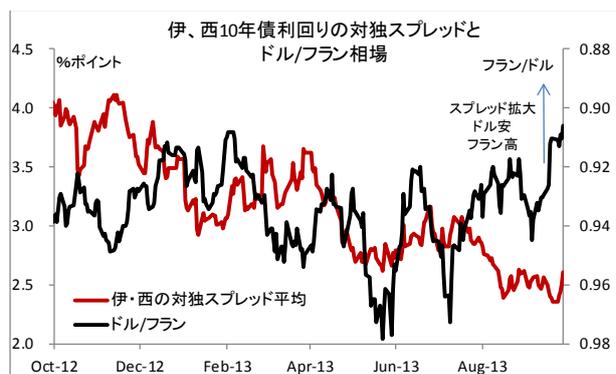
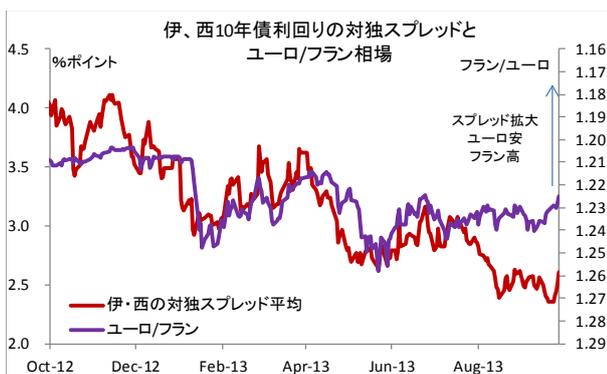
きょうの高慢な偏見：米財政審議&伊政局混迷はドル/フラン続落に

今週は、週初の米議会での暫定予算採決に向けた動きと金曜発表予定の米雇用統計が最大の注目で、米議会の財政審議については 30 日中に暫定予算が通過しない場合には政府機関の閉鎖に繋がり、閉鎖期間が長引くにつれ米ドル売り、(株安→)豪ドル売り圧力が強まり、ドル/円は 97 円割れのリスクもある。雇用統計は結果次第でどちらにも振れる材料だが、雇用統計を作成・公表する労働省は、10 月 1 日に政府機関が閉鎖される場合には雇用統計の発表を延期すると発表している。現時点では、非農業部門雇用者数が+18.0 万人（前月は+16.9 万人）、失業率は前月と同じ 7.3%の市場予想となっている。

こうした中、本日の材料としては、①本邦 8 月鉱工業生産前月比（8：50、前月+3.4%、市場予想-0.3%）、②中国 9 月 HSBC 製造業 PMI 改定値（10：45、前月 50.1、速報値および市場予想 51.2）、③Coecore・ECB 理事発言（16：45、中立）、④ユーロ圏 9 月 HICP 前年比（18：00、前月+1.3%、市場予想+1.2%）、⑤米 9 月シカゴ PMI（22：45、前月 53.0、市場予想 54.0）、⑥Mersch・ECB 理事発言（1：00、中立）、などがある。

本日は米議会審議の進展が最大の注目で、これまで 27 日深夜に民主党が多数派の上院が 11 月 15 日までの暫定予算案を賛成多数で可決したが、29 日には野党共和党が多数派の下院が歳出を増加させる医療保険改革法の一年延期、および歳入を増加させる医療機器税の廃止を含む 12 月 15 日までの暫定予算案を賛成多数で可決、下院の決定に対し上院は否決を、Obama 大統領は拒否権発動を示唆しており、政府機関閉鎖リスクは俄かに高まっている。なお、前回政府機関が閉鎖された際は 95 年 12 月 16 日から 96 年 1 月 6 日まで約 20 日間続いた（当社ウィークリー・レポート「[キャピトルヒルのドルバーゲン](#)」も参照）。

ユーロを巡っては ECB 政策理事会（10 月 2 日）で長期 LTRO 再導入など追加資金供給が決定されるかが注目だが、差し迫った需給ひっ迫状況にはなく市場の失望に終わりユーロ押上げ要因となる可能性が高い一方、イタリアの政局再混迷がイタリア長期債利回りの上昇とユーロ安圧力となっており、ユーロは上下にもみ合う展開が予想される。イタリアでは 28 日、連立与党の一部である自由国民（Berlusconi 党首）の閣僚 5 名が辞意を表明、Letta 首相は週前半にも議会で信任投票を実施する意向を表明、政権崩壊リスクが高まっている。イタリア政局はユーロ安要因ではあるが、ユーロ/ドル相場は ECB 政策理事会を巡る動きや米議会審議の影響も含まれるため、むしろユーロ圏債務危機の際に上昇する傾向があるスイスフラン相場の方がより直接的に影響を反映するだろう。足許の状況では、米財政審議からくるドル安圧力と合わせ、ユーロ/フランよりもドル/フランの方が下がり易いだろう（フラン高方向）。確かに通常、イタリア、スペイン国債利回りの対独スプレッドとの連動性はユーロ/フラン相場の方が強いが（[下図参照](#)）、先週金曜はユーロ/フランよりドル/フランの方が日中変動率は大きかった。その他、今週は豪 RBA（10 月 1 日）と日銀（10 月 4 日）の金融政策決定があるが、いずれも政策変更なしの見込みで、市場への影響は小さいだろう。



ディスクレーマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。

ご利用に関しては、全てお客様自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。